

令和 7 年 度

陸前高田市水道事業会計

決算審査意見書

陸前高田市監査委員



陸 高 監 第 2 2 号

令和 8 年 8 月 2 6 日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 千 葉 徳 次

同 木 村 聡

令和 7 年度陸前高田市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度陸前高田市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
(1)	予算の成立経過について	2
(2)	業務実績について	3
(3)	収益的収入及び支出について	4
(4)	資本的収入及び支出について	5
(5)	予算に定められた限度条項等について	6
2	経営の状況	6
(1)	経営成績について	6
(2)	供給単価及び給水原価について	7
(3)	他会計からの補助金等について	7
(4)	事業収益及び費用について	8
(5)	資本的収入及び支出について	11
3	財政の状況	13
(1)	資産、負債及び資本について	13
(2)	資金運用について	15
(3)	キャッシュ・フローの状況	15
4	経営分析	17
第 5	む す び	20
☆決算審査資料		
付表 1	水道事業損益計算書比較表	21
付表 2	水道事業貸借対照表比較表	22
付表 3	令和 6 年度県内都市水道事業会計決算状況	23
付表 4	県内都市水道料金及び料金原価比較表	25

令和 7 年度陸前高田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度陸前高田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

第 3 審査の方法

陸前高田市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、期末たな卸資産の照合に立ち会い、現品を確認した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、令和 7 年度の経営成績並びに年度末における財政状態が適正に表示され、決算計数も適正であると認めた。

また、予算執行は、所期の計画により執行され、運営は、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮されていると認められる。貯蔵品についても、出納簿と合致し、その経理は適正であると認めた。消費税及び地方消費税の経理方法は、税抜処理方式となっている。

1 事業の概要

(1) 予算の成立経過について

予算の成立経過は、次のとおりである。

区 分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当 初 予 算 (7.3.21)		千円 639,803	千円 639,531	千円 657,204	千円 908,372
補正予算第1号 (7.6.27)		0	1,303	81,855	38,334
補正予算第2号 (7.12.12)		0	678	0	700
補正予算第3号 (8.1.19)		0	0	0	0
地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		0	0	93,400	148,000
予 算 総 額		639,803	641,512	832,459	1,095,406
前 年 度 予 算 総 額		604,537	595,376	427,240	689,568
対前年度比較	増 減	35,266	46,136	405,219	405,838
	増 減 率	5.8%	7.7%	94.8%	58.9%

(注) () 内は議決年月日である。

補正予算第1号 収益的収入及び支出は、支出で配水及び給水費の減額及び総係費の増額である。

資本的収入及び支出は、収入で企業債及び補償金の増額、支出で市内配水管整備事業費の増額である。

補正予算第2号 収益的収入及び支出は、支出で総係費の増額である。

資本的収入及び支出は、支出で市内配水管整備事業費の増額である。

補正予算第3号 収益的収入及び支出は、収入で給水収益及び受託管理収益の減額、他会計補助金の増額である。

(2) 業務実績について

ア 予算に定められた業務の予定量とその実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
給 水 件 数 (件)	7,912	7,047	△865	89.1
年 間 総 給 水 量 (m ³)	1,538,317	1,540,153	1,836	100.1
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	4,215	4,220	5	100.1
主要な建設改良事業 (円)	948,200,000	474,840,385	△473,359,615	50.1
※内繰越額 (円)	148,000,000	90,794,000	△57,206,000	61.3

予定量に対する実績は、年間総給水量及び1日平均給水量において上回ったものの、給水件数及び繰越が発生した主要な建設改良事業は下回っている。

イ 給水人口等と普及率の状況は、次のとおりである。

区 分	人 口 (人)		普 及 率 (%)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
行 政 区 域 内 人 口	16,645	16,995	94.8	94.7
給 水 区 域 内 人 口	16,141	16,472	97.7	97.7
給 水 人 口	15,772	16,088		

行政区域内普及率は94.8%で前年度に比べ0.1%上回っており、給水区域内普及率は97.7%で前年度と同率となっている。

ウ 配水量、有収水量、有収率等の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
年 間 配 水 量 (m ³) A		2,212,325	2,241,273	△28,948	△1.3%
有 効 水 量 (m ³)		1,549,599	1,564,396	△14,797	△0.9%
有効水 量内訳	有収水量 (m ³) B	1,540,153	1,554,950	△14,797	△1.0%
	無収水量 (m ³)	9,446	9,446	0	0.0%
無 効 水 量 (m ³)		662,726	676,877	△14,151	△2.1%
有 収 率 (%) B/A		69.6	69.4		

年間配水量は前年度に比べ28,948 m³ (1.3%) の減、有効水量は前年度に比べ14,797 m³ (0.9%) の減となっている。有収水量は前年度より14,797 m³ (1.0%) の減、有収率は69.6%と前年度より0.2ポイントの増となっている。また、無効水量は14,151 m³ (2.1%) の減となっている。

(3) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の決算状況及び前年度との比較（税抜額）は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 水 道 事 業 収 益	548,652,122	99.7	550,708,244	99.8	△ 2,056,122	△ 0.4
	営 業 収 益	339,259,915	61.7	345,524,990	62.6	△ 6,265,075	△ 1.8
	営 業 外 収 益	209,315,207	38.0	205,082,665	37.2	4,232,542	2.1
	特 別 利 益	77,000	0.0	100,589	0.0	△ 23,589	△ 23.5
	2 受託小規模給水事業収益	1,655,550	0.3	1,330,500	0.2	325,050	24.4
	営 業 収 益	1,655,550	0.3	1,330,500	0.2	325,050	24.4
	合 計	550,307,672	100.0	552,038,744	100.0	△ 1,731,072	△ 0.3
支 出	1 水 道 事 業 費 用	527,991,235	99.7	521,947,826	99.8	6,043,409	1.2
	営 業 費 用	492,894,156	93.1	484,814,801	92.7	8,079,355	1.7
	営 業 外 費 用	34,976,951	6.6	34,100,371	6.5	876,580	2.6
	特 別 損 失	120,128	0.0	3,032,654	0.6	△ 2,912,526	△ 96.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	2 受託小規模給水事業費用	1,386,136	0.3	1,130,626	0.2	255,510	22.6
	営 業 費 用	1,386,136	0.3	1,130,626	0.2	255,510	22.6
	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	529,377,371	100.0	523,078,452	100.0	6,298,919	1.2
収 支 差 引 額		20,930,301		28,960,292			

収入は、550,307,672 円で前年度に比べて 1,731,072 円（0.3%）の減となっている。これは、営業外収益において補助金が増となったものの、営業収益において給水収益が減となったこと等によるものである。

支出は、529,377,371 円で前年度に比べて 6,298,919 円（1.2%）の増となっている。これは、営業費用において、委託料が増となったこと等によるものである。

この結果、収支差引額は、前年度 28,960,292 円の純利益であったが、現年度は 20,930,301 円の純利益となった。

(4) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の決算状況及び前年度との比較（税抜額）は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 水道事業資本的収入	393,072,439 ^円	100.0 [%]	300,440,025 ^円	100.0 [%]	92,632,414 ^円	30.8 [%]
	企 業 債	255,400,000	65.0	207,800,000	69.2	47,600,000	22.9
	補 助 金	107,069,450	27.2	73,029,000	24.3	34,040,450	46.6
	負 担 金	3,863,200	1.0	3,980,900	1.3	△ 117,700	△ 3.0
	補 償 金	26,739,789	6.8	15,630,125	5.2	11,109,664	71.1
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	393,072,439	100.0	300,440,025	100.0	92,632,414	30.8
支 出	1 水道事業資本的支出	579,938,870	100.0	465,042,923	100.0	114,895,947	24.7
	建 設 改 良 費	433,817,984	74.8	324,088,279	69.7	109,729,705	33.9
	企業債償還金	146,120,886	25.2	140,954,644	30.3	5,166,242	3.7
	合 計	579,938,870	100.0	465,042,923	100.0	114,895,947	24.7
収 支 差 引 額		△186,866,431		△164,602,898			

収入は、393,072,439 円で前年度に比べて 92,632,414 円（30.8％）の増となっている。これは、企業債、他会計補助金及び補償金が増となったこと等によるものである。

支出は 579,938,870 円で前年度に比べて 114,895,947 円（24.7％）の増となっている。これは、建設改良費において工事請負費が増となったこと等によるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して 186,866,431 円の不足であり、内部留保資金 186,866,431 円で補填されている。

(5) 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度条項及び流用禁止項目は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 限度条項等

(ア) 一時借入金	限 度 額	600,000,000 円
	借 入 額	0 円
(イ) 他会計からの補助金		
	一般会計補助金	予 算 額 111,690,000 円 決 算 額 86,464,450 円
(ウ) たな卸資産購入費	限 度 額	20,000,000 円
	決 算 額	764,808 円 (税込額)

イ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予 算 額	63,885,000 円
	決 算 額	49,145,626 円 (税込額)

2 経営の状況

(1) 経営成績について

収益的収入及び支出における損益の状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業収益 (A)	円 551,991,566	円 982,148,629	円 578,013,067	円 552,038,744	円 550,307,672
事業費用 (B)	549,419,066	1,072,656,849	520,209,824	523,078,452	529,377,371
純 利 益 (A) - (B)	2,572,500	△90,508,220	57,803,243	28,960,292	20,930,301
費用に対する 収 益 の 割 合 (A) — ×100 (B)	% 100.5	% 91.6	% 111.1	% 105.5	% 104.0

令和7年度は、事業収益は営業収益において給水収益が減となったこと等により前年度を下回り、事業費用は営業費用において委託料が増となったこと等により前年度を上回ったが、20,930,301円の純利益となった。

(2) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 単 価 (A)	218 円 85 銭	219 円 10 銭	219 円 47 銭	219 円 46 銭	217 円 62 銭
給 水 原 価 (B)	242 円 57 銭	210 円 62 銭	205 円 97 銭	226 円 86 銭	235 円 76 銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△23 円 72 銭	8 円 48 銭	13 円 50 銭	△7 円 40 銭	△18 円 14 銭
原価に対する料金の割合 (A) / (B) × 100	% 90.2	% 104.0	% 106.6	% 96.7	% 92.3

当年度供給単価 217 円 62 銭に対し、給水原価は 235 円 76 銭で、差引き 18 円 14 銭の原価割れが生じている。

- ・供給単価：給水収益（水道料金、量水器使用料）÷年間総有収水量（年間総給水量）
- ・給水原価：〔経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入〕÷年間総有収水量（〃）

(3) 他会計からの補助金等について

地方公営企業法による一般会計負担金及び補助金は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
負 担 金	円 7,475,460	円 4,914,800	円 5,268,550	円 5,321,470	円 6,117,100
補 助 金	57,817,000	66,061,000	66,890,000	100,000,000	116,964,450
計	65,292,460	70,975,800	72,158,550	105,321,470	123,081,550

当年度負担金 6,117,100 円は、消火栓修繕負担金 2,253,900 円及び消火栓設置負担金 3,863,200 円である。

補助金 116,964,450 円は、運営費に充てるための経営資金補助金である。

なお、補助金のうち 30,500,000 円は前年度繰越分である。

(4) 事業収益及び費用について（税抜）

ア 事業収益の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	営業 収益	1 給 水 収 益	334,671,815	60.8	340,759,220	61.7	△6,087,405	△1.8
		2 その他の営業収益	4,588,100	0.9	4,765,770	0.9	△177,670	△3.7
		計	339,259,915	61.7	345,524,990	62.6	△6,265,075	△1.8
	営業外 収益	1 受取利息及び配当金	1,541,769	0.3	435,178	0.1	1,106,591	254.3
		2 他 会 計 補 助 金	14,877,000	2.7	30,900,000	5.6	△16,023,000	△51.9
		3 補助金・負担金	20,000,000	3.6	-	-	20,000,000	皆増
		4 長期前受金戻入	165,607,923	30.1	166,068,467	30.1	△460,544	△0.3
		5 雑 収 益	7,288,515	1.3	7,679,020	1.4	△ 390,505	△5.1
		計	209,315,207	38.0	205,082,665	37.2	4,232,542	2.1
	特別 利益	1 過年度損益修正益	77,000	0.0	0	0.0	77,000	皆増
		2 その他特別利益	0	0.0	100,589	0.0	△100,589	皆減
		計	77,000	0.0	100,589	0.0	△23,589	△23.5
	合 計		548,652,122	99.7	550,708,244	99.8	△2,056,122	△0.4
給水事業 収益	受託小規模 収益業	1 受託管理収益	1,655,550	0.3	1,330,500	0.2	325,050	24.4
		計	1,655,550	0.3	1,330,500	0.2	325,050	24.4
		合 計	1,655,550	0.3	1,330,500	0.2	325,050	24.4
総 計		550,307,672	100.0	552,038,744	100.0	△1,731,072	△0.3	

水道事業収益は、548,652,122 円で前年度に比べ 2,056,122 円（0.4％）の減となった。これは、営業外収益においては他会計補助金が減となったものの補助金・負担金が増となったこと等から 4,232,542 円の増となったものの、営業収益において給水収益の減等により 6,265,075 円の減となったことによるものである。

受託小規模給水事業収益は、1,655,550 円で前年度に比べ 325,050 円（24.4％）の増となっている。

この結果、収益総計は 550,307,672 円となり、前年度に比べ 1,731,072 円（0.3％）の減となっている。

イ 事業費用の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水道事業費用	営業費用	1 原 水 及 び 浄 水 費	57,116,932	10.8	54,811,613	10.5	2,305,319	4.2
		2 配 水 及 び 給 水 費	73,419,042	13.9	97,893,429	18.7	△24,474,387	△25.0
		3 受 託 工 事 費	537,000	0.1	1,218,700	0.2	△681,700	△55.9
		4 総 係 費	85,676,195	16.2	44,426,045	8.5	41,250,150	92.9
		5 減 価 償 却 費	264,672,145	50.0	272,126,519	52.0	△7,454,374	△2.7
		6 資 産 減 耗 費	11,472,842	2.1	14,338,495	2.8	△2,865,653	△20.0
		7 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	492,894,156	93.1	484,814,801	92.7	8,079,355	1.7
	営業費用外	1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,378,930	6.3	31,751,229	6.1	1,627,701	5.1
		2 雑 支 出	1,598,021	0.3	2,349,142	0.4	△751,121	△32.0
		計	34,976,951	6.6	34,100,371	6.5	876,580	2.6
	特別損失	1 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
		2 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
		3 過年度損益修正損	120,128	0.0	195,854	0.0	△ 75,726	△38.7
		4 その他特別損失	0	0.0	2,836,800	0.6	△2,836,800	皆減
		計	120,128	0.0	3,032,654	0.6	△2,912,526	△96.0
	合 計		527,991,235	99.7	521,947,826	99.8	6,043,409	1.2
給水事業費用	受託小規模費用	1 受 託 管 理 費	1,386,136	0.3	1,130,626	0.2	255,510	22.6
		計	1,386,136	0.3	1,130,626	0.2	255,510	22.6
		合 計	1,386,136	0.3	1,130,626	0.2	255,510	22.6
総 計		529,377,371	100.0	523,078,452	100.0	6,298,919	1.2	

水道事業費用は 527,991,235 円で前年度に比べ 6,043,409 円（1.2％）の増となっているが、これは営業費用の総係費が増となったこと等によるものである。

受託小規模給水事業費用は、1,386,136 円で前年度に比べ 255,510 円（22.6％）の増となっている。

この結果、費用総計では 529,377,371 円となり、前年度に比べ 6,298,919 円（1.2％）の増となっている。

ウ 事業収益の収納状況（税込額）は、次のとおりである。

（現年度分）

項 目 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
給 水 収 益	円 368,138,911	円 363,871,807	円 4,267,104	% 98.8	% 98.9
受 託 工 事 収 益	0	0	0	－	－
他 会 計 負 担 金	2,253,900	0	2,253,900	0.0	99.1
材 料 売 却 収 益	0	0	0	－	－
手 数 料	2,543,700	2,441,500	102,200	96.0	95.3
雑 収 益	0	0	0	－	－
預 金 利 息	1,541,769	1,541,769	0	100.0	100.0
貸 付 金 利 息	0	0	0	－	－
他 会 計 補 助 金	14,877,000	0	14,877,000	0.0	0.0
補 助 金・負 担 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0	－
長 期 前 受 金 戻 入	165,607,923	165,607,923	0	100.0	－
不 用 品 売 却 益	0	0	0	－	－
そ の 他 雑 収 益	8,016,578	9,278	8,007,300	0.1	0.0
受 託 管 理 収 益	1,821,105	539,605	1,281,500	29.6	36.3
特 別 利 益	84,700	0	84,700	0.0	100.0
合 計	584,885,586	554,011,882	30,873,704	94.7	89.4

事業収益の現年度分の収納状況は、調定額 584,885,586 円に対し、収入済額が 554,011,882 円で収納率は前年度を 5.3 ポイント上回る 94.7%となっている。

このうち給水収益の収納率は、調定額 368,138,911 円に対し、収入済額が 363,871,807 円で前年度を 0.1 ポイント下回る 98.8%となっている。

なお、未収入額 30,873,704 円については、令和 8 年 5 月末日までに 29,764,724 円が収入済となっている。

（過年度分）

項 目 \ 区 分	前年度末 未収入額	未収入 修正額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	当年度末 未収入額	収 納 率	前年度 収 納 率
給 水 収 益	円 5,718,466	円 0	円 4,357,514	円 27,335	円 1,333,617	% 76.2	% 70.9
受託工事収益	0	0	0	0	0	－	－
受託管理収益	0	0	0	0	0	－	100.0
合 計	5,718,466	0	4,357,514	27,335	1,333,617	76.2	71.0

過年度分の収納状況は、前年度末未収入額 5,718,466 円に対し、収入済額は 4,357,514 円で、収納率は前年度を 5.2 ポイント上回る 76.2%となっている。

なお、未収入額 1,333,617 円のうち、令和 8 年 5 月末日までの収入済額は 22,075 円となっている。

(5) 資本的収入及び支出について（税抜）

ア 資本的収入の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水道事業資本的収入	企業債	1 企 業 債	円 255,400,000	% 65.0	円 207,800,000	% 69.2	円 47,600,000	% 22.9
		計	255,400,000	65.0	207,800,000	69.2	47,600,000	22.9
	補助金	1 他会計補助金	102,087,450	26.0	69,100,000	23.0	32,987,450	47.7
		2 国庫補助金	4,982,000	1.2	3,929,000	1.3	1,053,000	26.8
		計	107,069,450	27.2	73,029,000	24.3	34,040,450	46.6
	負担金	1 他会計負担金	3,863,200	1.0	3,980,900	1.3	△ 117,700	△ 3.0
		計	3,863,200	1.0	3,980,900	1.3	△ 117,700	△ 3.0
	補償金	1 補 償 金	26,739,789	6.8	15,630,125	5.2	11,109,664	71.1
		計	26,739,789	6.8	15,630,125	5.2	11,109,664	71.1
	売却固定資産代金	1 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	－
		計	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計			393,072,439	100.0	300,440,025	100.0	92,632,414	30.8

収入は、393,072,439 円で前年度に比べ 92,632,414 円（30.8％）の増となっている。これは、企業債、補助金、補償金がそれぞれ増になったことによるが、特にも企業債が 47,600,000 円の増となっている。

イ 資本的支出の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水道事業資本的支出	建設改良費	1 市内配水管整備事業費	円 248,564,819	% 42.9	円 298,208,674	% 64.1	円 △49,643,855	% △16.6
		2 営業設備費	173,165	0.0	282,605	0.1	△109,440	△38.7
		3 水道施設整備事業費	185,080,000	31.9	25,597,000	5.5	159,483,000	623.1
		計	433,817,984	74.8	324,088,279	69.7	109,729,705	33.9
	企業債償還金	1 企業債償還金	146,120,886	25.2	140,954,644	30.3	5,166,242	3.7
		計	146,120,886	25.2	140,954,644	30.3	5,166,242	3.7
	合 計		579,938,870	100.0	465,042,923	100.0	114,895,947	24.7

支出は、579,938,870 円で前年度に比べ 114,895,947 円（24.7%）の増となっている。これは、前年度と比べ、主に建設改良費の水道施設整備事業費の増によるものである。

ウ 企業債の状況は、次のとおりである。

借 入 先	前年度末残高	令和 7 年度		当年度末残高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	円 1,964,659,100	円 255,400,000	円 90,305,790	円 2,129,753,310
地方公共団体金融機構資金	778,344,343	0	55,815,096	722,529,247
計	2,743,003,443	255,400,000	146,120,886	2,852,282,557

企業債は、前年度末残高 2,743,003,443 円に対し、当年度借入高が 255,400,000 円、償還高が 146,120,886 円で、当年度末残高が 2,852,282,557 円となっている。

3 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

年 度 項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	7,212,334,705	7,048,031,500	164,303,205	2.3
	有 形 固 定 資 産	7,212,248,405	7,047,945,200	164,303,205	2.3
	無 形 固 定 資 産	86,300	86,300	0	0.0
	流 動 資 産	1,136,800,485	1,006,578,224	130,222,261	12.9
	現 金 預 金	957,939,599	813,799,032	144,140,567	17.7
	未 収 金	178,783,011	133,301,967	45,481,044	34.1
	貸 倒 引 当 金	△212,665	0	△212,665	皆増
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	290,540	341,225	△50,685	△ 14.9
	前 払 費 用	0	0	0	-
	前 払 金	0	59,136,000	△59,136,000	皆減
資 産 合 計		8,349,135,190	8,054,609,724	294,525,466	3.7
負 債	固 定 負 債	2,721,396,936	2,628,540,572	92,856,364	3.5
	企 業 債	2,689,738,921	2,596,882,557	92,856,364	3.6
	リ ー ス 債 務	0	0	0	-
	引 当 金	31,658,015	31,658,015	0	0.0
	流 動 負 債	513,048,117	299,243,411	213,804,706	71.4
	一 時 借 入 金	0	0	0	-
	企 業 債	162,543,636	146,120,886	16,422,750	11.2
	リ ー ス 債 務	0	0	0	-
	未 払 金	337,259,520	140,191,422	197,068,098	140.6
	引 当 金	4,470,000	4,078,000	392,000	9.6
	その他流動負債	8,774,961	8,853,103	△78,142	△0.9
	繰 延 収 益	3,051,672,161	3,084,738,066	△33,065,905	△1.1
	長 期 前 受 金	5,500,907,656	5,378,196,703	122,710,953	2.3
	収益化累計額	△2,449,235,495	△2,293,458,637	△155,776,858	6.8
負 債 合 計		6,286,117,214	6,012,522,049	273,595,165	4.6
資 本	資 本 金	634,572,833	634,572,833	0	0.0
	剰 余 金	1,428,445,143	1,407,514,842	20,930,301	1.5
	資 本 剰 余 金	1,070,223,911	1,070,223,911	0	0.0
	利 益 剰 余 金	358,221,232	337,290,931	20,930,301	6.2
	欠 損 金	0	0	0	-
資 本 合 計		2,063,017,976	2,042,087,675	20,930,301	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計		8,349,135,190	8,054,609,724	294,525,466	3.7

当年度末における資産合計と負債及び資本合計は、8,349,135,190 円で、前年度に比べ 294,525,466 円（3.7%）の増となっている。

ア 固定資産は、7,212,334,705 円で前年度に比べ 164,303,205 円（2.3%）の増となっている。
これは、有形固定資産の機械及び装置と構築物が増となったこと等によるものである。

イ 流動資産は、1,136,800,485 円で前年度に比べ 130,222,261 円（12.9%）の増となっている。
これは、現金預金が 144,140,567 円、未収金が 45,481,044 円の増、前払金が 59,136,000 円の減となったこと等によるものである。

なお、未収金のうち未収給水収益は 5,591,272 円となっている。

ウ 固定負債は、2,721,396,936 円で前年度に比べ 92,856,364 円（3.5%）の増となっている。
これは、企業債が増となったことによるものである。

エ 流動負債は、513,048,117 円で前年度に比べ 213,804,706 円（71.4%）の増となっている。
これは、企業債が 16,422,750 円、未払金が 197,068,098 円の増となったこと等によるものである。

オ 繰延収益は、3,051,672,161 円で前年度に比べ 33,065,905 円（1.1%）の減となっている。
これは、長期前受金が 122,710,953 円の増、収益化累計額が 155,776,858 円の減となったことによるものである。

カ 資本金は、634,572,833 円で前年度と同額である。

キ 剰余金は、1,428,445,143 円で前年度に比べ 20,930,301 円（1.5%）の増となっている。

(2) 資金運用について

企業の財政活動を示す一定期間において、企業に流入した資金（資金の源泉）と流出した資金の使途（資金の運用）は次のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：円）

資金の使途（運用）		資金の源泉（調達）	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	488,816,938	正味運転資金の減少	83,582,445
繰延収益の減少	33,065,905	固定負債（建設改良費） 企業債の増加	93,545,604
固定負債（その他） 企業債の減少	689,240	繰越利益剰余金の増加	28,960,292
当年の純利益の減少	8,029,991	構築物の減少	9,693,606
		機械及び装置の減少	1,779,236
		建設仮勘定の減少	48,368,746
		有形固定資産減価償却費の 増加	264,672,145
合 計	530,602,074	合 計	530,602,074

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	20,930,301	28,960,292	△8,029,991
減価償却費	264,672,145	272,126,519	△7,454,374
長期前受金戻入額	△ 165,607,923	△166,068,467	460,544
受取利息及び配当金	△ 1,541,769	△435,178	△1,106,591
支払利息及び企業債取扱諸費	33,378,930	31,751,229	1,627,701
固定資産除却損	11,472,842	14,338,495	△2,865,653
未収金の増減額（△は増加）	6,989,146	△8,445,450	15,434,596
未払金の増減額（△は減少）	86,978,058	16,779,179	70,198,879
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,685	△142,615	193,300
引当金の増減額（△は減少）	65,665	△150,000	215,665
前払費用の増減額（△は増加）	59,136,000	△59,136,000	118,272,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 5,445	66	△5,511
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 72,697	△13,306	△59,391
小計	316,445,938	129,564,764	186,881,174
利息及び配当金の受取額	1,541,769	435,178	1,106,591
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 33,378,930	△31,751,229	△1,627,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,608,777	98,248,713	186,360,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 433,817,984	△324,088,279	△109,729,705
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	28,837,991	17,781,024	11,056,967
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	97,612,819	67,880,571	29,732,248
資産の増減額	△ 52,470,190	△32,838,183	△19,632,007
負債の増減額	110,090,040	57,721,587	52,368,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,747,324	△213,543,280	△36,204,044
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	255,400,000	207,800,000	47,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,120,886	△140,954,644	△5,166,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,279,114	66,845,356	42,433,758
資金増加額（△は減少額）	144,140,567	△48,449,211	192,589,778
資金期首残高	813,799,032	862,248,243	△48,449,211
資金期末残高	957,939,599	813,799,032	144,140,567

4 経営分析

当年度における経営状況及び財政状況については前述したところであるが、経営分析比率による状況は、次のとおりである。

項 目		算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	説 明
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	86.38	87.50	資産構成の適正度を示す。 低いほど良い。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.59	32.63	長期負債への依存度を示す。 低いほど良い。
	自己資本 構成比率 (1)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.26	63.65	自己資本調達度を示す。 50%以上が望ましい。
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率 (2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.04	90.88	固定資産の財源構成度 を示す。 100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	141.01	137.47	財務的安全性を示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率 (3)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.58	336.37	支払能力を示す。 200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率) (4)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	221.60	316.50	当座の支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.07	0.07	自己資本の活用状況を示す。 高いほど良い。
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	固定資産の利用度を示す。 高いほど良い。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.32	0.35	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.18	3.08	未収金の回収状況を示す。 高いほど良い。

項 目		算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	説 明
損 益 関 係 比 率 (%)	総収支比率 (5)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.95	105.54	経営状態を示す。 100%以上が黒字。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	69.05	71.56	営業活動の採算性を示す。 100%以上が望ましい。
	職員給与費対 営業収益比率 (6)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	8.14	9.15	営業収益に占める人件費の割合を示す。 低いほど良い。
	企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	146.82	132.27	償還財源の支払能力を示す。 低いほど良い。
	企業債償還 元金対給水 収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	43.46	41.17	企業債償還元金の経営への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企業債利息対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	9.97	9.32	企業債利息の経営への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企業債元利 償還金対給 水収益比率 (7)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	53.43	50.44	償還金負担の経営への圧迫度を示す。 低いほど良い。

- (1) 自己資本金は安定財源とも言われ、自己資本構成比率が高率なほど事業の財政内容が安定していることを示している。当年度は 61.26%で前年度 (63.65%) と比べると 2.39 ポイント下回っている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているか、事業の固定的・長期的安全性を示している。この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は 92.04%で前年度 (90.88%) と比べると 1.16 ポイント上回り、長期借入資本に依存する割合が増加したことを示している。
- (3) 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と返済すべき負債を比較し、支払能力を判定するもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は 221.58%で前年度 (336.37%) と比べると、114.79 ポイント下回っている。
- (4) 酸性試験比率 (当座比率) は、流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と貸倒引当金等の流動負債の比較により、流動比率に現れた支払能力の信用度を更に確かめる比率で 100%以上が望ましいとされている。この比率の差は当座資産の差を示すとともに、貯蔵品の占める割合の差を示している。当年度は 221.60%であり、前年度 (316.50%) と比べると 94.90 ポイント下回っている。

- (5) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、総体的な経営状態を示している。100%以上が黒字となるが、当年度は103.95%で前年度（105.54%）と比べると1.59ポイント下回っている。
- (6) 職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、この比率が低いほど望ましいとされ、標準は30%程度とされている。当年度は8.14%で前年度（9.15%）と比べると1.01ポイント下回っている。
- (7) 企業債元利償還金対給水収益比率は、給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、低率なほど良く、償還金負担の経営への圧迫度を示している。当年度は53.43%で前年度（50.44%）と比べると2.99ポイント上回っている。

第5 むすび

令和7年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、竹駒町相川地区及び矢作町金屋敷地区等の配水管布設工事や横田町狩集地区の配水管移設工事など配水管や送水管の新設、更新、移設工事の実施に加え、令和8年度からの米崎町佐野地区への上水道の供給に向けた水道施設の整備により、水道水の安定供給に向けた取組が行われていると認めるところである。

業務の実績等をみると、年間総給水量は予定量を1,836 m³上回る1,540,153 m³であり、行政区域内普及率は前年度より0.1ポイント増の94.8%となっている。有収水量は前年度より1.0%の減となったものの、無効水量も前年度より2.1%減少したことで有収率は0.2ポイント増加し、若干の改善が見られたが、さらなる有収率の向上に向けて今後においても計画的な老朽管の更新等による漏水対策に鋭意取り組まれない。有収水量1 m³当たりの給水原価と供給単価の状況については、前年度に引き続き原価割れとなっており、その差も広がっていることから、中東情勢等も相まって原材料や燃料の高騰など経営を取り巻く環境は依然として厳しいが、より一層コスト節減の意識を持った経営に努められたい。

次に、事業の経営状況をみると、収益的収支（税抜）においては、総収益は550,308千円、総費用は529,378千円で20,930千円の当期純利益を生じ、黒字決算となった。また、経営利益率を示す指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は104.0%となっているが、数値の下降傾向が続いており、黒字の継続に向けた収益の確保及び経費の節減に一層努められたい。

資本的収支（税抜）においては、収入は393,073千円、支出は579,939千円で186,866千円の資金不足が生じたが、不足額については内部留保資金で補填されている。前年度より不足額が増加していることから、財源の確保に努めながら計画的な建設改良を実施されたい。

給水収益に係る未収金については、現年度分の収納率は98.8%と前年度から0.1ポイント下回っており、未収金額は4,267千円（前年度4,136千円）と増加している。また、過年度分の収納率は76.2%（前年度70.9%）と5.3ポイント上回り、未収金額も1,334千円（前年度1,476千円）と減少している。このうち、現年度分3,243千円、過年度分22千円の未収金は令和8年5月末日までにそれぞれ収入済となっている。給水収益は水道経営の根幹を成すものであり、負担の公平性の観点からも未収金の解消に向けて債務者への対応に引き続き取り組まれない。

経営分析の指標については、自己資本構成比率、流動比率、酸性試験比率などは一定の水準を満たし、概ね良好な状況であると認められるものの数値の下降傾向が続いている上、固定比率、営業収支比率など依然として水準を満たさない指標もあることから、水道事業の安定的な継続のため、経営基盤の強化と採算性のさらなる向上を図られたい。

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画の基本政策で掲げる水道水の安定的な供給にあたっては健全な経営の確保が重要であるが、人口減少に伴う水道料金収入の減少や物価高騰による設備の更新費用の増大等によって水道事業の経営が厳しさを増す中、持続的かつ安定的な経営を図るため、陸前高田市水道事業経営戦略に基づく民間委託の拡充等、効率的な事業運営に関する取組が進展することを期待する。

今後においても公営企業の基本原則である公共性、経済性を鑑みて事業を着実に遂行するとともに、水道事業は市民にとって重要なライフラインであることから、長寿命化に対応した計画的な施設の更新等を進めながら安全でおいしい水道水の供給を維持し、市民生活の向上に寄与することを望むものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1 水道事業損益計算書比較表

付表 2 水道事業貸借対照表比較表

付表 3 令和 7 年度県内都市水道事業会計決算状況

付表 4 県内都市水道料金及び料金原価比較表

付表 1

水 道 事 業 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・％)

項 目			令和7年度		令和6年度	対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
収 益 の 部	営業収益	給 水 収 益	334,671,815	60.8	340,759,220	△ 6,087,405	△ 1.8
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0	—
		そ の 他 の 営 業 収 益	4,588,100	0.9	4,765,770	△ 177,670	△ 3.7
		受 託 管 理 収 益	1,655,550	0.3	1,330,500	325,050	24.4
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,541,769	0.3	435,178	1,106,591	254.3
		他 会 計 補 助 金	14,877,000	2.7	30,900,000	△ 16,023,000	△ 51.9
		補 助 金 ・ 負 担 金	20,000,000	3.6	0	20,000,000	皆増
		長 期 前 受 金 戻 入	165,607,923	30.1	166,068,467	△ 460,544	△ 0.3
	特別利益	雑 収 益	7,288,515	1.3	7,679,020	△ 390,505	△ 5.1
		固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 益	77,000	0.0	0	77,000	皆増
		長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	0	0	—
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	100,589	△ 100,589	皆減
		計 (A)	550,307,672	100.0	552,038,744	△ 1,731,072	△ 0.3
費 用 の 部	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	57,116,932	10.8	54,811,613	2,305,319	4.2
		配 水 及 び 給 水 費	73,419,042	13.8	97,893,429	△ 24,474,387	△ 25.0
		受 託 工 事 費	537,000	0.1	1,218,700	△ 681,700	△ 55.9
		総 係 費	85,676,195	16.2	44,426,045	41,250,150	92.9
		減 価 償 却 費	264,672,145	50.0	272,126,519	△ 7,454,374	△ 2.7
		資 産 減 耗 費	11,472,842	2.2	14,338,495	△ 2,865,653	△ 20.0
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0	—
		受 託 管 理 費	1,386,136	0.3	1,130,626	255,510	22.6
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	33,378,930	6.3	31,751,229	1,627,701	5.1
		雑 支 出	1,598,021	0.3	2,349,142	△ 751,121	△ 32.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0	—
		固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0	—
	特別損失	臨 時 損 失	0	0.0	0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 損	120,128	0.0	195,854	△ 75,726	△ 38.7
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	2,836,800	△ 2,836,800	皆減
		計 (B)	529,377,371	100.0	523,078,452	6,298,919	1.2
純利益(A)－(B)			20,930,301	28,960,292	△ 8,029,991	△ 27.7	

付表 2

水道事業貸借対照表比較表

(単位：円・%)

年 度 項 目		令和7年度		令和6年度	対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
資産 の 部	1 固定資産	7,212,334,705	86.4	7,048,031,500	164,303,205	2.3
	(1) 有形固定資産	7,212,248,405	86.4	7,047,945,200	164,303,205	2.3
	イ 土地	61,490,006	0.8	60,302,513	1,187,493	2.0
	ロ 建物	159,797,505	1.9	131,703,937	28,093,568	21.3
	ハ 構築物	6,495,802,339	77.8	6,441,936,542	53,865,797	0.8
	ニ 機械及び装置	435,787,917	5.2	357,975,490	77,812,427	21.7
	ホ 車両運搬具	1,066,975	0.0	1,263,192	△ 196,217	△ 15.5
	ヘ 工具器具及び備品	970,513	0.0	1,016,552	△ 46,039	△ 4.5
	ト 建設仮勘定	57,333,150	0.7	53,746,974	3,586,176	6.7
	(2) 無形固定資産	86,300	0.0	86,300	0	0.0
	イ 電話加入権	86,300	0.0	86,300	0	0.0
	2 流動資産	1,136,800,485	13.6	1,006,578,224	130,222,261	12.9
	(1) 現金預金	957,939,599	11.5	813,799,032	144,140,567	17.7
	(2) 未収金	178,783,011	2.1	133,301,967	45,481,044	34.1
	貸倒引当金	△ 212,665	△ 0.0	0	△ 212,665	皆増
	有価証券	0	0.0	0	0	—
	(3) 貯蔵品	290,540	0.0	341,225	△ 50,685	△ 14.9
	(4) 前払費用	0	0.0	0	0	—
	(5) 前払金	0	0.0	59,136,000	△ 59,136,000	皆減
	資産合計	8,349,135,190	100.0	8,054,609,724	294,525,466	3.7
負債 の 部	3 固定負債	2,721,396,936	32.6	2,628,540,572	92,856,364	3.5
	(1) 企業債	2,689,738,921	32.2	2,596,882,557	92,856,364	3.6
	(2) リース債務	0	0.0	0	0	—
	(3) 引当金	31,658,015	0.4	31,658,015	0	0.0
	4 流動負債	513,048,117	6.1	299,243,411	213,804,706	71.4
	(1) 一時借入金	0	0.0	0	0	—
	(2) 企業債	162,543,636	1.9	146,120,886	16,422,750	11.2
	(3) リース債務	0	0.0	0	0	—
	(4) 未払金	337,259,520	4.0	140,191,422	197,068,098	140.6
	(5) 引当金	4,470,000	0.1	4,078,000	392,000	9.6
	(6) その他流動負債	8,774,961	0.1	8,853,103	△ 78,142	△ 0.9
	5 繰延収益	3,051,672,161	36.6	3,084,738,066	△ 33,065,905	△ 1.1
資本 の 部	(1) 長期前受金	5,500,907,656	65.9	5,378,196,703	122,710,953	2.3
	(2) 収益化累計額	△ 2,449,235,495	△ 29.3	△ 2,293,458,637	△ 155,776,858	6.8
	負債合計	6,286,117,214	75.3	6,012,522,049	273,595,165	4.6
	6 資本金	634,572,833	7.6	634,572,833	0	0.0
	7 剰余金	1,428,445,143	17.1	1,407,514,842	20,930,301	1.5
	(1) 資本剰余金	1,070,223,911	12.8	1,070,223,911	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	602,815,331	7.2	602,815,331	0	0.0
	ロ その他資本剰余金	467,408,580	5.6	467,408,580	0	0.0
	(2) 利益剰余金	358,221,232	4.3	337,290,931	20,930,301	6.2
	イ 未処分利益剰余金	358,221,232	4.3	337,290,931	20,930,301	6.2
資本 の 部	(△は未処理欠損金)					
	(減債積立金)	0	0.0	0	0	—
	資本合計	2,063,017,976	24.7	2,042,087,675	20,930,301	1.0
負債・資本合計		8,349,135,190	100.0	8,054,609,724	294,525,466	3.7

付表 3

令和 7 年度 県 内 水 道

市 名 区 分		陸前高田市	盛 岡 市	釜 石 市	宮 古 市	一 関 市	大船渡市
年度末給水人口(人)		15,772	268,889	27,200	43,709	89,943	30,744
年度末行政 区域内人口(人)		16,645	273,332	27,745	44,089	102,532	31,100
水道普及率(%)		94.8	98.4	98.0	99.1	87.7	98.9
年間総配水量(m ³)		2,212,325	29,331,887	4,358,935	6,156,969	11,468,064	4,106,202
年間総有収水量(m ³)		1,540,153	27,196,350	3,142,172	4,857,163	8,688,066	3,106,211
有 収 率 (%)		69.6	92.7	72.1	78.9	75.8	75.6
供 給 単 価 (円 / m ³)		217.62	221.35	189.40	156.85	269.77	227.77
給 水 原 価 (円 / m ³)		235.76	172.79	191.61	199.38	350.22	296.18
一 般 会 計 繰 入 金	補 助 金 (法 17 条 の 3) (円)	116,964,450	8,939,000	21,736,000	108,798,024	941,635,602	105,548,258
	負 担 金 (法 17 条 の 2) (円)	6,117,100	87,425,578	3,731,000	9,011,400	2,731,300	5,897,800
	出 資 金 (法 18 条) (円)	0	204,215,000	30,957,000	46,840,467	8,344,016	54,920,000
	計 (円)	123,081,550	300,579,578	56,424,000	164,649,891	952,710,918	166,366,058
事 業 収 益 (円)		550,307,672	7,183,357,858	717,152,161	1,423,127,043	3,700,138,381	995,751,695
営 業 収 益 (円)		340,915,465	6,137,736,702	595,753,574	804,257,741	2,353,298,013	739,676,091
事 業 費 用 (円)		529,377,371	5,457,944,026	707,325,777	1,400,324,194	3,137,570,437	1,044,542,169
当 年 度 純 利 益 (円)		20,930,301	1,725,413,832	9,826,384	22,802,849	274,298,095	△ 48,790,474
企 業 債 残 高 (円)		2,852,282,557	2,539,366,639	1,170,795,072	2,733,083,297	22,012,720,948	8,275,440,007
資 金 期 末 残 高 (円)		957,939,599	9,832,770,518	1,574,385,969	811,541,707	2,176,508,134	1,648,298,779
職 員 給 与 費 (円)		27,296,023	964,359,355	89,989,671	218,998,960	201,574,729	112,222,223
職 員 数 (人) 〔()内は損益勘定職員数〕		7(4)	147 (125)	12(12)	24(21)	29 (22)	20 (16)

(注1) 二戸市は、上水道事業、簡易水道事業の合計値である。

事業会計決算状況

(令和8年3月31日現在)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	二戸市	八幡平市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
100,530	83,585	89,525	202,961	28,925	21,006	20,963	18,587	48,162
105,490	88,174	90,412	210,899	30,262	22,986	23,306	22,555	53,535
95.3	94.8	99.0	96.2	95.6	91.4	89.9	82.4	90.0
12,248,889	-	-	23,219,442	3,651,005	2,915,240	2,364,427	2,833,203	5,058,715
10,215,325	-	-	20,480,969	2,893,609	1,997,769	1,852,928	2,104,550	4,695,528
83.4	-	-	88.2	79.3	68.5	78.4	74.3	92.8
236.30	-	-	231.61	223.98	226.55	261.87	170.82	180.58
282.80	-	-	245.33	274.91	344.15	328.96	204.36	162.43
497,350,464	-	-	9,011,000	35,396,220	125,815,000	92,817,000	46,649,869	3,633,000
17,560,492	-	-	94,880,868	4,335,432	8,431,000	20,353,034	27,556,200	2,382,000
408,470,413	-	-	199,056,000	219,373,146	73,439,000	8,447,000	141,632,000	31,473,000
923,381,369	-	-	302,947,868	259,104,798	207,685,000	121,617,034	215,838,069	37,488,000
3,302,803,558	-	-	6,138,861,952	834,270,813	689,613,399	806,358,569	503,695,268	1,019,648,099
2,526,793,009	-	-	5,266,489,855	655,972,992	461,446,872	493,047,755	421,092,053	920,375,620
3,160,780,981	-	-	6,248,008,819	916,849,161	755,545,575	786,736,457	491,672,384	850,241,590
142,022,577			△ 109,146,867	△ 82,578,348	△ 65,932,176	19,622,112	12,022,884	169,406,509
13,469,274,571	-	-	20,668,803,323	3,899,354,024	2,422,781,323	4,711,447,673	1,869,691,782	1,860,787,938
3,023,828,183	-	-	4,584,432,171	907,669,296	1,883,747,932	1,103,284,582	1,476,700,892	1,577,191,952
165,843,999	-	-	604,733,692	110,866,816	58,657,069	39,606,335	50,946,663	99,118,152
24(17)	-	-	91 (75)	17 (17)	7 (7)	6(5)	7 (7)	20(15)

付表4

県内都市水道料金及び

市 名 区 分		陸 前 高田市	盛 岡 市	釜 石 市	宮 古 市	一 関 市	大船渡市
水道料金（家庭用・ 量水器口径 13mmの場合）	基 本 水 量（ m^3 ）	5	※	10	10	※	10
	基 本 料 金（円）	1,430	990	1,320	1,067	1,134	1,808
	量水器使用料（円）	165	-	-	-	-	172
	超 過 料 金（円/ m^3 ）	6 m^3 以上 165	$\sim 10\text{m}^3$ 66 11 $\text{m}^3 \sim 20\text{m}^3$ 124 21 $\text{m}^3 \sim 30\text{m}^3$ 220 31 $\text{m}^3 \sim 1,000\text{m}^3$ 275 1,001 m^3 以上 220	11 m^3 以上 176	1 m^3 につき 165	$\sim 10\text{m}^3$ 124 11 $\text{m}^3 \sim 20\text{m}^3$ 264 21 $\text{m}^3 \sim 30\text{m}^3$ 277 31 $\text{m}^3 \sim 50\text{m}^3$ 301 51 $\text{m}^3 \sim 1,000\text{m}^3$ 352 1,001 $\text{m}^3 \sim 5,000\text{m}^3$ 277 5,000 m^3 超 250	11 m^3 以上 220
	10 m^3 使用した場合 の水道料金（円）	2,420	1,650	1,320	1,067	2,377	1,980
原 価	供 給 単 価（円 / m^3 ） （ 収 益 ）	217.62	221.35	189.40	156.85	269.77	227.77
	給 水 原 価（円 / m^3 ） （ 費 用 ）	235.76	172.79	191.61	199.38	350.22	296.18
	比 較（円 / m^3 ） （△は原価割れ）	△ 18.14	48.56	△ 2.21	△ 42.53	△ 80.45	△ 68.41

（注1）※印は、従量料金である。

（注2）料金は消費税及び地方消費税を含む。

（注3）二戸市は、上水道のみ記載し、供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

料金原価比較表

(令和8年3月31日現在)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	二戸市	八幡平市	滝沢市	平均
	花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	※	10	5	5	10	5	
1,100	-	-	770	1,815	1,800	1,276	1,617	1,088	
-	-	-	-	-	-	209	-	-	
～10㎥ 110 11㎥～20㎥ 220 21㎥～30㎥ 253 31㎥～50㎥ 275 51㎥以上 286	-	-	～10㎥ 132 ～20㎥以下 192.5 ～30㎥以下 231 ～50㎥以下 264 51㎥以上 286	1㎥につき 11㎥～20㎥ 236 21㎥以上 242	10㎥を超える 1㎥につき 220	1㎥につき 236.5	1㎥につき 176	1㎥につき 154	
2,200	-	-	2,090	1,815	2,400	2,667	1,617	1,858	1,958.54
236.30	-	-	231.61	223.98	226.55	261.87	170.82	180.58	212.72
282.80	-	-	245.33	274.91	344.15	328.96	204.36	162.43	246.66
△ 46.50	-	-	△ 13.72	△ 50.93	△ 117.60	△ 67.09	△ 33.54	18.15	△ 33.94